

平成22年度当初予算

平成22年度福井県後期高齢者医療広域連合当初予算は、平成22年3月26日開催の平成22年第1回福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会を経て、次のように決定されました。

<一般会計>

一般会計予算は、事務局運営にかかる経費、広域連合議会開催経費などのほか、特別会計への繰出金など総額463,006千円を計上しています。

歳

入

款	項	金額(千円)
1 分担金及び負担金		462,523
	1 負担金	462,523
2 国庫支出金		122
	1 国庫補助金	122
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		360
	1 雑入	360
歳 入 合 計		463,006

歳

出

款	項	金額(千円)
1 議会費		1,447
	1 議会費	1,447
2 総務費		163,394
	1 総務管理費	163,194
	2 選挙費	79
	3 監査委員費	121
3 民生費		297,091
	1 社会福祉費	297,091
4 予備費		1,074
	1 予備費	1,074
歳 出 合 計		463,006

<後期高齢者医療特別会計予算>

後期高齢者医療特別会計予算は、後期高齢者医療制度を運営するための経費、総額89,560,977千円を計上しています。

歳 入

款	項	金額(千円)
1 市町支出金		14,618,923
	1 市町負担金	14,618,923
2 国庫支出金		29,055,991
	1 国庫負担金	21,223,705
	2 国庫補助金	7,832,286
3 県支出金		7,267,908
	1 県負担金	7,238,381
	2 県補助金	29,527
4 支払基金交付金		37,326,591
	1 後期高齢者交付金	37,326,591
5 特別高額医療費共同事業交付金		8,001
	1 特別高額医療費共同事業交付金	8,001
8 繰入金		1,283,557
	1 一般会計繰入金	297,091
	2 基金繰入金	986,466
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳 入 合 計		89,560,977

歳 出

款	項	金額(千円)
1 総務費		328,614
	1 総務管理費	328,614
2 保険給付費		88,907,631
	1 療養諸費	85,513,161
	2 高額療養諸費	3,074,470
	3 葬祭諸費	320,000
3 県財政安定化基金拠出金		81,761
	1 県財政安定化基金拠出金	81,761
4 特別高額医療費共同事業拠出金		17,473
	1 特別高額医療費共同事業拠出金	17,473
5 保健事業費		182,628
	1 保健事業	182,628
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		15,005
	1 償還金及び還付加算金	15,005
9 予備費		27,864
	1 予備費	27,864
歳 出 合 計		89,560,977

# 平成22年度当初予算の概要

福井県後期高齢者医療広域連合

## 平成 2 2 年度当初予算編成の基本方針

社会保障政策の一つである後期高齢者医療制度については、民主党を中心とする新政権においては、平成 2 4 年度末に廃止し、平成 2 5 年度からは新たな制度をスタートするとしたところであります。

高齢者に対する医療の在り方が新たな局面を迎えている中で、当広域連合といたしましては、被保険者の方々が、安心して医療を受けることができるよう、配慮を怠らず、また、構成市町が厳しい財政状況にある中、後期高齢者医療制度に関し、効果的かつ効率的な業務を実施していかなくてはなりません。

このような状況の中で、平成 2 2 年度の本制度の実施に当たっては、必要な事業を網羅しつつ、法令等の制定改廃、国の動向等制度に係る情報を的確に把握し、過不足なく事業を計画した上で、必要性、効率性、妥当性及び説明責任を念頭に置いて事業費を積算し、可能な限り国庫補助金等の財源を確保するなど、コストに関し十分な精査を行うことが重要であります。

平成 2 2 年度当初予算の編成については、創意と工夫を結集して、総合的かつ横断的な調整を図りながら、各事業、さらには予算全体を厳しく洗い直し、政策効果を重視した見直しや徹底した経費の合理化を行った上で編成しました。

平成22年度 会計別予算総括表

(単位：千円)

会計別	平成22年度当初	平成21年度当初	比較増減額	増減率
一般会計	463,006	497,446	△34,440	△6.9%
後期高齢者医療特別会計	89,560,977	90,156,683	△595,706	△0.7%
合計	90,023,983	90,654,129	△630,146	△0.7%

平成22年度 一般会計歳入歳出予算総括表

歳 入

(単位：千円)

款 別	平成22年度当初		平成21年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	462,523	99.9%	497,155	99.9%	△34,632	△7.0%
2 国庫支出金	122	0.0%	225	0.1%	△103	△45.8%
4 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 諸収入	360	0.1%	65	0.0%	295	453.8%
歳入合計	463,006	100.0%	497,446	100.0%	△34,440	△6.9%

歳 出

(単位：千円)

款 別	平成22年度当初		平成21年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	1,447	0.3%	1,447	0.3%	0	0.0%
2 総務費	163,394	35.3%	171,142	34.4%	△7,748	△4.5%
3 民生費	297,091	64.2%	321,611	64.6%	△24,520	△7.6%
4 予備費	1,074	0.2%	3,246	0.7%	△2,172	66.9%
歳出合計	463,006	100.0%	497,446	100.0%	△34,440	△6.9%

平成22年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円)

款 別	平成22年度当初		平成21年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市町支出金	14,618,923	16.3%	14,538,606	16.1%	80,317	0.6%
2 国庫支出金	29,055,991	32.5%	29,234,460	32.4%	△178,469	△0.6%
3 県支出金	7,267,908	8.1%	7,246,386	8.1%	21,522	0.3%
4 支払基金交付金	37,326,591	41.7%	38,142,603	42.3%	△816,012	△2.1%
5 特別高額医療費共同事業交付金	8,001	0.0%	29,697	0.0%	△21,696	△73.1%
8 繰入金	1,283,557	1.4%	964,925	1.1%	318,632	33.0%
9 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
11 諸収入	5	0.0%	5	0.0%	0	0.0%
歳 入 合 計	89,560,977	100.0%	90,156,683	100.0%	△595,706	△0.7%

歳 出

(単位：千円)

款 別	平成22年度当初		平成21年度当初		比較 増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	328,614	0.4%	322,331	0.4%	6,283	1.9%
2 保険給付費	88,907,631	99.3%	89,580,058	99.4%	△672,427	△0.8%
3 県財政安定化基金拠出金	81,761	0.1%	75,526	0.1%	6,235	8.3%
4 特別高額医療費共同事業拠出金	17,473	0.0%	29,790	0.0%	△12,317	△41.3%
5 保健事業費	182,628	0.2%	121,406	0.1%	61,222	50.4%
7 公債費	1	0.0%	779	0.0%	△778	△99.9%
8 諸支出金	15,005	0.0%	4,476	0.0%	10,529	235.2%
9 予備費	27,864	0.0%	22,317	0.0%	5,547	24.9%
歳 出 合 計	89,560,977	100.0%	90,156,683	100.0%	△595,706	△0.7%

平成22年度 後期高齢者医療特別会計歳入予算に占める公費の内訳

(単位：千円)

款 別	平成22年度当初		説 明
	予算額	構成比	
1 市町支出金	14,618,923	16.3%	保険料 (※) 5,990,312 保険料均等割軽減補てん分 1,635,949 療養給付費負担金 (1/12 相当) (※) 6,992,662
2 国庫支出金	29,055,991	32.4%	療養給付費負担金 (3/12 相当) (※) 20,977,986 高額医療費負担金 (※) 245,719 調整交付金 7,784,262 後期高齢者医療制度事業費補助金 48,024
3 県支出金	7,267,908	8.1%	療養給付費負担金 (1/12 相当) (※) 6,992,662 高額医療費負担金 (※) 245,719 後期高齢者保健事業補助金 29,527
8 繰入金	954,560	1.1%	一般会計繰入 (市町負担金) 297,091 臨時特例基金繰入金 657,469 (均等割9割軽減 132,979) (均等割8.5割軽減 105,470) (均等割被扶養者9割軽減 291,260) (所得割5割軽減 127,760)
公 費 計	51,897,382	57.9%	
4 支払基金交付金	37,326,591	41.7%	
5 特別高額医療費 共同事業交付金	8,001	0.0%	
8 繰入金	328,997	0.4%	療養給付費等準備基金繰入金
9 繰越金	1	0.0%	
11 諸収入	5	0.0%	
そ の 他 計	37,663,595	42.1%	
合 計	89,560,977	100.0%	

(※) 過年度分を含む

平成22年度療養の給付等に要する額の財源スキーム

○平成22年度療養の給付等に要する額 88,346,963千円

(単位：千円)

<p>保険料</p> <p>1.026/10 (9.40%)</p> <p>8,308,399</p> <p>(保険料 : 5,252,450)</p>	<p>療養給付費負担金 (構成市町)</p> <p>1/12 (7.92%)</p> <p>6,992,662</p>
<p>保険料軽減に対する公費補てん 計 2,293,418</p> <p>(保険基盤安定 (県 3/4、市町 1/4) : 1,635,949)</p> <p>(臨時特例基金繰入金) : 657,469)</p>	
<p>高額医療費に対する支援 計 499,439</p> <p>(高額医療費公費負担 (国 1/4、県 1/4) : 491,438)</p> <p>(特別高額医療費共同事業交付金 (国保中央会) : 8,001)</p>	<p>療養給付費負担金 (県)</p> <p>1/12 (7.92%)</p> <p>6,992,662</p>
<p>保険料抑制のための繰入金 263,092</p> <p>(療養給付費等準備基金)</p>	
<p>後期高齢者交付金</p> <p>(社会保険診療報酬支払基金)</p> <p>3.974/10 (42.25%)</p> <p>37,326,591</p>	<p>療養給付費負担金 (国)</p> <p>3/12 (23.74%)</p> <p>20,977,986</p>
	<p>調整交付金 (国)</p> <p>1/12 (8.77%)</p> <p>7,748,663</p>
<p>← 5割 →</p>	<p>← 5割 →</p>

※分数による割合は基本的な構成比を、( )内の%による割合は実際の構成比を表します。



平成22年度における保険料軽減に要する額及び財源内訳

(単位：人、千円)

区分	対象者見込数	所要額	財源内訳			
			基金(国)	県	市町	
均等割	9割軽減	約 15,200	598,406	132,979	349,078	116,349
	8.5割軽減	約 16,000	597,663	105,470	369,153	123,040
	5割軽減	約 3,400	75,142	—	56,358	18,784
	2割軽減	約 7,800	68,793	—	51,595	17,198
	被扶養者9割軽減	約 21,000	825,654	291,260	400,806	133,588
	小計	約 63,400	2,165,658	529,709	1,226,990	408,959
所得割5割軽減	約 12,000	127,760	127,760	—	—	
合計	延べ約 75,400	2,293,418	657,469	1,226,990	408,959	

※所得割5割軽減の対象者見込数には、均等割軽減対象者見込数約7,800人を含む。

## 主要事業一覧

Ⓝは新規事業

### 1 「安心」の提供

#### (1) 療養の給付等

療養の給付等

88,346,963千円

#### (2) 被保険者の健康づくり

ア 長寿健康診査事業

182,628千円

(※ 一部新規事業を含む)

イ 市町長寿・健康増進事業

34,932千円

### 2 円滑な制度運営

#### (1) 被保険者証等交付事業

37,149千円

#### (2) Ⓝ 後発医薬品使用促進事業

2,048千円

## 主要事業の説明

### 1 「安心」の提供

#### (1) 療養の給付等

##### 療養の給付等

88,346,963千円

(単位：千円)

財源 内訳	国	県	市町	保険料他	支払基金
	28,972,368	7,238,381	6,992,662	7,816,961	37,326,591

被保険者が医療を受けた際の自己負担分（1割又は3割）を除いた額を保険医療機関や被保険者に給付し、被保険者の医療費負担を軽減します。

##### ①療養給付費等

85,272,493千円

〔内 容〕被保険者が医療を受けた際の自己負担分（1割又は3割）を除いた医療費を保険医療機関等に支払います。

##### ②高額療養費等

3,074,470千円

〔内 容〕1ヶ月に支払った自己負担額が限度額を超えた場合などに被保険者へ医療費を払い戻し、医療費負担を軽減します。

(2) 被保険者の健康づくり

ア 長寿健康診査事業

182,628千円

(単位：千円)

財源	国	県	市町	保険料	準備基金
内訳	29,527	29,527	—	58,693	64,881

被保険者を対象に市町が健康診査を実施し、健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見及び早期治療を図ります。

【事業内容】

(ア) 健康診査事業費補助(基本項目分)

107,747千円

〔補助対象〕構成市町が実施する健康診査の基本項目分(①既往歴調査、②自覚症状及び他覚症状調査、③身体計測、④血圧測定、⑤肝機能検査、⑥血中脂質検査、⑦血糖検査、⑧尿検査)

〔補助率〕広域連合10/10

〔目標受診者数〕約28,500人(平成21年度実績見込 約17,200人)

〔目標受診率〕26%(平成21年度実績見込 約16.4%)

(イ) ⑧ 健康診査事業費補助(選択項目分)

64,881千円

〔補助対象〕構成市町が実施する健康診査の選択項目分(①貧血②心電図③眼底④腹囲)

〔補助率〕広域連合10/10

(ウ) 健康診査事業事務費補助

10,000千円

〔補助対象〕上記健康診査に要する市町の事務諸経費

〔補助限度額〕全市町合計10,000千円(広域連合10/10)

イ 市町・長寿健康増進事業

34,932千円

(単位：千円)

財源	国	県	市町	保険料
内訳	34,932	—	—	—

【事業内容】 構成市町が被保険者を対象として実施する人間ドックや保養施設利用助成等の事業に対して、その経費を助成します。

【補助率】 広域連合10/10

2 円滑な制度運営

(1) 被保険者証等交付事業

37,149千円

(単位：千円)

財源	国	県	市町	保険料	事務費負担金
内訳	—	—	—	—	37,149

【事業内容】 毎年8月に前年の所得状況で自己負担割合の再判定を行うと同時に、被保険者証を一斉更新します。

【対象者数】 約110,000人(見込)

(2) ⑨ 後発医薬品使用促進事業

2,048千円

(単位：千円)

財源	国	県	市町	保険料	準備基金
内訳	1,024	—	—	—	1,024

【事業内容】 後発医薬品の使用を促進するため、被保険者証の一斉更新時に、後発医薬品希望カードを配布します。